

人口移動における居住地選択の分析

九州大学 学生会員 松下岳史 九州大学大学院 正会員 馬奈木俊介

1.研究の背景・目的

近年日本では地方からの人口流出・東京一極集中が著しく、総務省(2017)によると、2016年には40道府県で転出超過、都市圏別では東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)のみ転入超過となっている。また全市区町村の約75%が転出超過となっており、2014年の日本創生会議では、2040年には全国約半数の896市区町村が消滅可能性都市に該当すると発表された。国土交通白書(2015)は、地方から都心部への人口流出が、地方における生活関連サービスの縮小や税収減による行政サービス水準の低下など、生活利便性や経済面において多様な負の影響を与えると述べている。

2015年国勢調査によると、年代別の人口移動は、15～64歳の労働人口の約25%、65歳以上の老年人口の約10%が過去5年以内に引越を経験している。また、過去5年以内に引越経験を有する老年人口の約32%は県内他市区町村・他県へ引越をしている。

国立社会保障・人口問題研究所(2017)によると、日本の総人口は2008年の1.28億人をピークに、2040年には約1.1億人まで減少し、総人口に対する老年人口の割合は、現在の約27%から2040年には約35%まで増加すると推計されている。

政府は「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の中で、人口移動による問題対策として、高齢者の地方移住を支援するとしている。このような政策指針を受けて、茨城県笠間市・新潟県南魚沼市・山梨県都留市などでは、高齢者を呼び込む政策として「日本版CCRC」(各地域の高齢者が地方に移り住み、地域住民や多世代と交流し健康な生活を送り、必要に応じ医療・介護を受けられる地域づくり)を始めている。

人口流出が著しい地方自治体では、老年人口も含めて人口流入を促し、人口流出を抑え、自治体機能を維持する政策が重要であると考えられる。

伊藤(2004)は新国民生活指標が人口移動に与える影響分析を行い、“遊ぶ”、“交流する”などの指標が人口移動に作用している可能性を示し、伊藤(2006)は社会環境アメニティが人口移動に与える影響分析を行

い、インフラ整備や安全安心についての指標が人口流入に正の影響を持つことを示した。

本研究では、統計データでは観察できない、人口移動において移動者がどのような理由で新しい居住地を選択するのかを分析する。

2.データ

本研究では、九州大学馬奈木研究室が2015年11～12月にかけて日本で行ったインターネット調査のデータを用いる。この調査では、現居住地の選択理由や、過去10年間(2005～2015年)の引越回数などの引越に関する項目に加え、性別、年齢、引越前後の郵便番号などの個人属性について質問している。回答者数246,642人の内、本分析では過去10年間に引越経験を有する122,405人の回答サンプルを用いる。

回答者に、現居住地の選択理由項目として、利便性や自然環境、街の雰囲気、人間関係、行政サービス、街への親近感、住宅事情など26項目を選択肢として提示して、当てはまる理由をすべて回答するマルチ回答(MA)と、最大の理由を回答するシングル回答(SA)のデータを用いる。

3.分析手法・結果

3.1.現居住地の選択理由

本分析では、現居住地の選択理由を、全回答者、性別、年齢別(～34歳、35～64歳、65歳～)の3つのサンプルでそれぞれランキング化する。

表1 現居住地の選択理由<全回答者>

	理由	回答数(人)	割合(%)
MA	職場・学校へのアクセス	28,792	23.52
	スーパー等の整備	22,984	18.78
	間取り	22,126	18.08
	都心・市街地へのアクセス	21,041	17.19
	交通利便性が良い	19,593	16.01
SA	職場・学校へのアクセス	16,063	15.38
	持ち家・土地がある	11,961	11.45
	間取り	10,769	10.31
	親族がいる	9,639	9.23
	その他	8,830	8.45

表 1 に過去 10 年間に引越経験を有する回答者の、現居住地の選択理由上位 5 項目を示す。MA で最も割合が高いのは“職場・学校へのアクセス”の約 23.5%で、3 番目の“間取り”を除き、上位 5 項目中 4 項目が利便性に関する項目となった。SA で最も割合が高いのは、MA と同様に“職場・学校へのアクセス”であるが、“持ち家・土地がある”が約 11.5%、“間取り”が約 10.3%、“親族がいる”が約 9.2%で、利便性に関する項目に加え、住宅事情や街への親近感に関する項目も上位となった。

次に性別・年齢別でのランキングでは、男女、～34 歳、35～64 歳のサンプルで、全回答者の結果と同様に利便性や住宅事情に関する項目が上位となった。

表 2 現居住地の選択理由<65～歳>

	理由	回答数(人)	割合(%)
MA	スーパー等の整備	1,266	24.56
	自然が豊か	1,210	23.47
	交通利便性が良い	1,102	21.38
	都心・市街地へのアクセス	1,080	20.95
	持ち家・土地がある	984	19.09
SA	持ち家・土地がある	791	17.35
	親族がいる	393	8.62
	間取り	381	8.36
	自然が豊か	364	7.98
	交通利便性が良い	324	7.11

表 2 に 65 歳以上の回答者の、現居住地の選択理由上位 5 項目を示す。利便性や住宅事情に関する項目に加えて、“自然が豊か”の割合が MA では約 23.5%、SA では約 8.0%で上位となった。

3.2. 老年人口における居住地の自然環境

現居住地の選択理由の結果より、65 歳以上で“自然が豊か”を回答する割合が、65 歳未満に比べて増加したことから、65 歳以上で“自然が豊か”を選択した回答者の引越前後の郵便番号を用いて、引越前の居住地と引越後の居住地で自然環境の違いがあるのかを検証する。自然環境を表す指標として人口密度、森林面積を用いる。引越前の居住地より引越後の居住地の方が、人口密度が低い場合・森林面積が広い場合で比較的に自然が豊かな地域に移動したと考える。

表 3 に 65 歳以上の回答者で、引越前の居住地より引越後の居住地の方が、人口密度が低い地域・森林面

積が広い地域へ引越をした人の割合を示した。現居住地の選択理由(SA)で“自然が豊か”を選択した回答者のうち、約 84.5%は人口密度の低い地域へ、約 74%は森林面積の広い地域へ引越をしている。“自然が豊か”を選択した回答者は、“自然が豊か”以外を選択した回答者よりも、人口密度の低い地域・森林面積の広い地域へ引越をしている割合が高いことから、実際に自然が豊かな地域へ移住していると考えられる。

表 3 引越前後での自然環境の違い

	人口密度(%)	森林面積(%)
“自然が豊か”を選択	84.53	74.03
“自然が豊か”以外を選択	54.25	49.69

4. 結論

現居住地の選択理由は、性別や年齢に関わらず、利便性や住宅事情に関する項目の割合が高いことが示された。65 歳以上の老年人口では、それらの理由に加えて“自然が豊か”の割合も高いことが示された。また引越前後の居住地の自然環境の指標を比較すると、65 歳以上で“自然が豊か”を選択した人は、実際に自然が豊かな地域へ引越をしていると考えられる。高齢者の地方移住政策を進めていく上で地方自治体は、行政サービスの充実や医療・福祉施設の整備等に加えて、豊かな自然環境の整備とアピールによって、高齢者の移住を促すことができると考えられる。

参考文献

1. 上山仁恵, "名古屋市における人口移動の要因分析", *地域学研究*, 2001, vol.32, No.1, p. 277-291.
2. 伊藤薫, "国内長距離人口移動に与える生活水準の影響について", *Review of economics and information studies*, 2004, vol.4, No.1-4, p. 1-662.
3. 伊藤薫, "長距離人口移動に対する社会環境アメニティの作用", *Review of economics and information studies*, 2006, vol. 7, No.1・2, p. 21-49.
4. 総務省(2017), 「住民基本台帳人口移動報告」
5. 国土交通省(2015), 「国土交通白書」
6. 内閣府(2015), 「まち・ひと・しごと創生基本方針」
7. 総務省(2017), 「平成27年国勢調査」
8. 国立社会保障・人口問題研究所(2017), 「日本の将来推計人口」